RecuritiPTO 19 JAN 95





PCT

REC'D 2 0 JUN 2003

WIPO

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)

(PCT36条及びPCT規	見到70)							
出願人又は代理人 の街類記号 310200826971	今後の手続きについて	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。						
国際出願 番号 PCT/JP02/09053	国際出願日 (日.月.年) 05.	09.02	優先日 (日.月.年)					
国際特許分類 (IPC)	Int. Cl' H03	F3/24						
出願人 (氏名又は名称) 株式	会社日立製作所							
1. 国際予備審査機関が作成したこのE 2. この国際予備審査報告は、この表				-従い送付する。				
□ この国際予備審査報告には、附属者類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審								
3. この国際予備審査報告は、次の内容	容を含む。		1 9, 03, 2004	•				
I X 国際予備審査報告の基礎	ŧ		103					
□ 優先権								
□ 新規性、進歩性又は産業	Ⅲ							
IV 開発明の単一性の欠如	IV 開発明の単一性の欠如							
V X PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを摂付けるため _ の文献及び説明								
	VI							
· VI U 国際出願の不備	·WI 国際出願の不備							
Ⅷ ■際出願に対する意見								
			•					
国際予備審査の請求告を受理した日 05.09.02		国際予備審査報告を	作成した日 02.06.03					
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP 郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4	番3号	特許庁審査官(梅藤 協介・	10ある職員)	5W 9196				

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)



ý

国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP02/09053

				
. [国際予備審查報	股告の基礎 		
Į,	この国際予備部 な答するために P C T規則70.	に提出された差し替え用紙は、	づいて作成され この報告書にお	・ た。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に さいて「出願時」とし、本報告番には添付しない。
X	出願時の国際	奈出願客類		
П	明細書	第	~>	出願時に提出されたもの
U	明細書	第	ページ、 ページ、 ページ、	国際予備審査の請求審と共に提出されたもの
	明細書	第	ページ、	一 付の容簡と共に提出されたもの
П	請求の範囲	第	. 項、	出願時に提出されたもの
	請求の範囲	第	 _項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
	請求の範囲		項、	国際予備審査の請求審と共に提出されたもの
	請求の範囲	第	_項、	付の書簡と共に提出されたもの
П	図面	第	ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求哲と共に提出されたもの 付の客簡と共に提出されたもの
_	図面	第	_ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
	面図	第	_ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
П	明細葉の配え	列表の部分 第	ページ、	出願時に提出されたもの
u		列表の部分 第.	_~->;\ _~->;\	
		列表の部分 第	ーページ 、	付の書簡と共に提出されたもの
•	国際予備の国際予備の国際の国際ののの関係を行り、出出の国際を行り、日本のの関係を行り、日本のの関係を行う。日本のの関係を行う。日本のの関係を行う。日本のの関係を行う。日本のの関係を行う。日本のの関係を行う。日本のの関係を行う。日本のの関係を行う。日本のの関係を行う。日本のの関係を行う。日本のの関係を行う。日本のの関係を行う。日本のの関係を行う。日本のののののでは、日本ののののののののでは、日本のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	然出願に含まれる書面による配 発出願と共に提出された磁気デ と、この国際予備審査(または と、この国際予備審査(または と、この国際予備審査(または に提出した書面による配列表が はがあった こる配列表に配載した配列と磁	T規則55.2また を配列を含んで: 列表 ィスクによる のでは、 の	おり、 次の配 列表に基づき国際予備審査報告を行った。 配列表
ב	明細書] 請求の範囲		ページ 質	(m)
L	図面	図面の第	~ -	<i>ジ</i> ∕⊠
5. [れるので、	備審査報告は、補充概に示した その補正がされなかったもの。 ける判断の際に考慮しなけれれ	として作成した	が出題時における開示の範囲を越えてされたものと認めら。 (PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上 告に添付する。)

国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP02/09053

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能 文献及び説明	B性についての法第12条(P(CT 3 5条(2)) に定める見解、 	それを裏付ける
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲	1-17	有 無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-17	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-17	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 国際調査報告で提示した文献
 1. JP 2002-151982 A (株式会社日立製作所) 2002.05.24
 2. JP 11-234148 A (三菱電機株式会社) 1999.08.27
 3. JP 51-41282 B (富士通株式会社) 1976.11.09

上記引用文献1及び引用文献2には、2つの周波数帯の高周波信号に対して変換回路を共通にすることが記載及び示唆もされていない。なお、引用文献3は、当該技術分野における一般的技術を表しているものにすぎない。